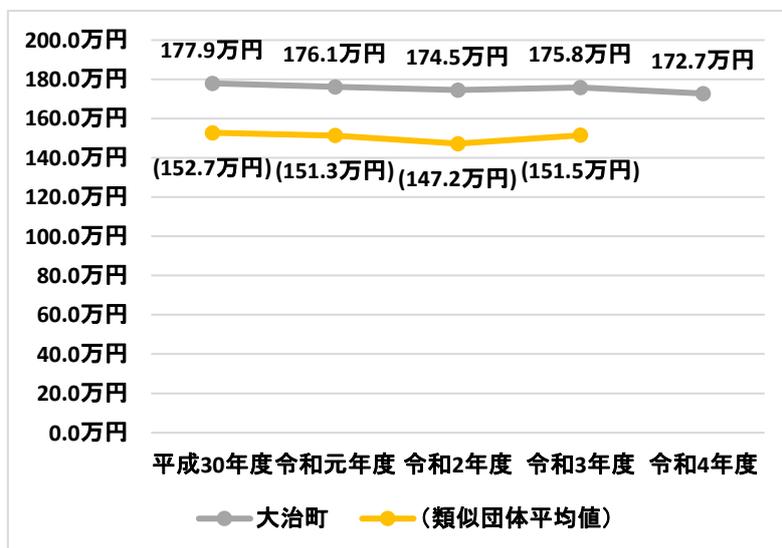


# 財務指標（財務書類を活用した分析）

## （１）住民一人当たりの資産額

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する資産の合計額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。資産には、住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産（有形・無形固定資産）や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資・流動資産）等があります。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	580億4845万円	577億1716万円	576億3741万円	582億9846万円	575億9288万円
人口	3万2,636人	3万2,768人	3万3,024人	3万3,167人	3万3,356人
住民一人 当たり資産額	177.9万円	176.1万円	174.5万円	175.8万円	172.7万円
(類似団体平均値)	(152.7万円)	(151.3万円)	(147.2万円)	(151.5万円)	



人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の33,167人で算出しています。

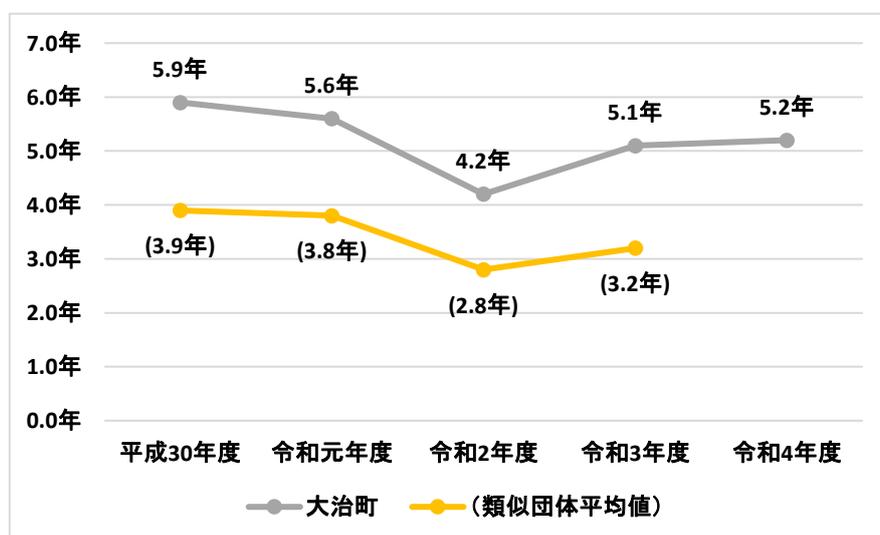
大治町の住民一人当たりの資産額は、172.7万円となっています。過去5年の推移は減少傾向ではありますが、類似団体も同様に減少傾向であり、令和4年度も類似団体より住民一人当たりの資産額が多いことが予想されます。

《グラフの数値について》 ●大治町 財務書類（一般会計等）における数値。 ●類似団体平均 全国の市町村を人口や産業構造により 総務省が35の類型に分類した結果、大治町と同じ類型に属する団体の数値。令和4年度値は国の公表前であり未記載となっている。

## (2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含んでおり、財務書類（資金収支計算書）を作成することにより得られる、各収入及び前年度末資金残高の合計です。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	580億48百万円	577億17百万円	576億37百万円	582億98百万円	575億93百万円
歳入合計	98億40百万円	103億71百万円	137億71百万円	114億75百万円	110億43百万円
歳入額対資産比率	5.9年	5.6年	4.2年	5.1年	5.2年
(類似団体平均値)	(3.9年)	(3.8年)	(2.8年)	(3.2年)	



大治町の歳入額対資産比率は、5.2年となっています。過去5年の推移は類似団体とほぼ同等傾向であり、令和4年度も類似団体より歳入額対資産比率が高いことが予想されます。

前ページでの分析からも分かるように、大治町は類似団体と比較して資産が多いため、本指標も類似団体よりも高くなっています。

### 《用語説明》 資産

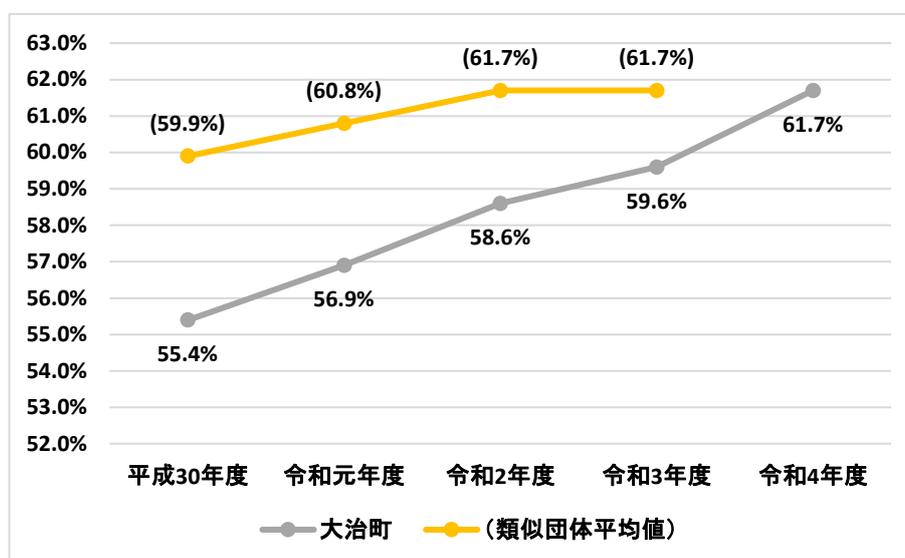
固定資産 建物や道路等・・・令和4年度 546 億 9,162 万円

流動資産 現金や預金等・・・令和4年度 29 億 126 万円

### (3) 有形固定資産減価償却率

地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	156億76百万円	168億60百万円	174億89百万円	179億96百万円	189億23百万円
有形固定資産	283億16百万円	296億08百万円	298億65百万円	301億86百万円	306億75百万円
有形固定資産減価償却率	55.4%	56.9%	58.6%	59.6%	61.7%
(類似団体平均値)	(59.9%)	(60.8%)	(61.7%)	(61.7%)	



大治町の有形固定資産減価償却率は、61.7%となっています。過去5年の推移は増加傾向にあり、類似団体よりも増加率が高いです。令和4年度では類似団体と有形固定資産減価償却率が同等になることが予想されます。

この指標が高いということは、施設の老朽化が進んでいるということであり、今後施設の更新や維持補修等で費用が発生することが考えられます。

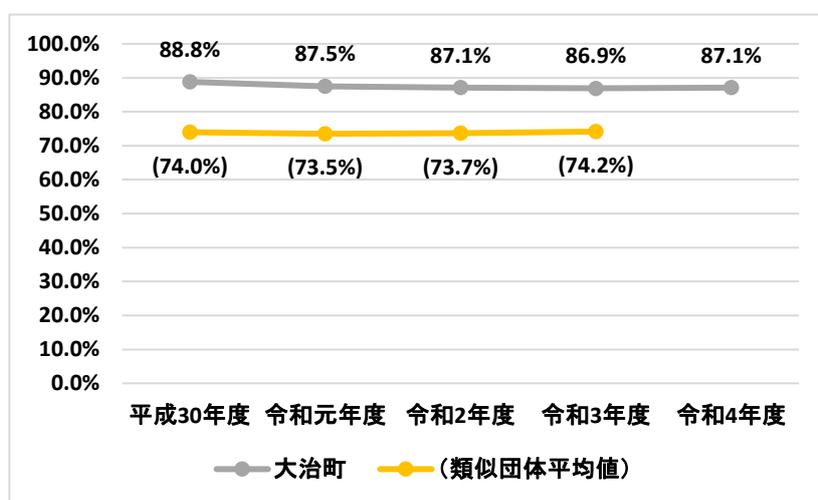
#### 《用語説明》 減価償却

資産は時間が経つにつれてその価値が減っていくという考え方のこと。減価償却累計額は、固定資産がどれくらいの期間使用され、老朽化しているかを示します。

## (4) 純資産比率

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表している一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	515億42百万円	505億29百万円	502億09百万円	506億40百万円	501億77百万円
資産合計	580億48百万円	577億17百万円	576億37百万円	582億98百万円	575億93百万円
純資産比率	88.8%	87.5%	87.1%	86.9%	87.1%
(類似団体平均値)	(74.0%)	(73.5%)	(73.7%)	(74.2%)	



大治町の純資産比率は、87.1%となっています。過去5年の推移は類似団体と同様にほぼ横ばいです。令和4年度においても、引き続き類似団体よりも純資産比率が高いことが予想されます。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大治町の場合だと、自己資金が87.1万円、借金が12.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

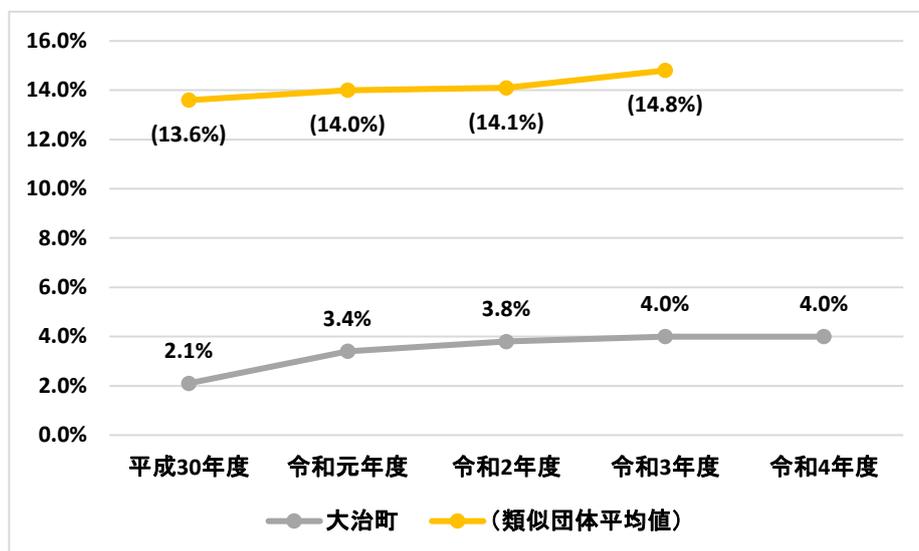
### 《用語説明》 純資産

道路や学校整備等の財源として受けた国や 県からの補助金や町税等の総額のこと。

## (5) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 (地方特例債除く)	11億68百万円	18億61百万円	20億74百万円	21億65百万円	21億32百万円
有形・無形固定資産 合計	546億60百万円	545億07百万円	544億76百万円	542億20百万円	538億08百万円
将来世代負担比率	2.1%	3.4%	3.8%	4.0%	4.0%
(類似団体平均値)	(13.6%)	(14.0%)	(14.1%)	(14.8%)	



大治町の将来世代負担率は、4.0%となっています。過去5年の推移は上昇傾向ではありますが、類似団体よりは大幅に低く、令和4年度においても、引き続き類似団体よりも将来世代負担比率が低いことが予想されます。

《用語説明》社会資本 道路や公園、学校などの公共施設のこと。

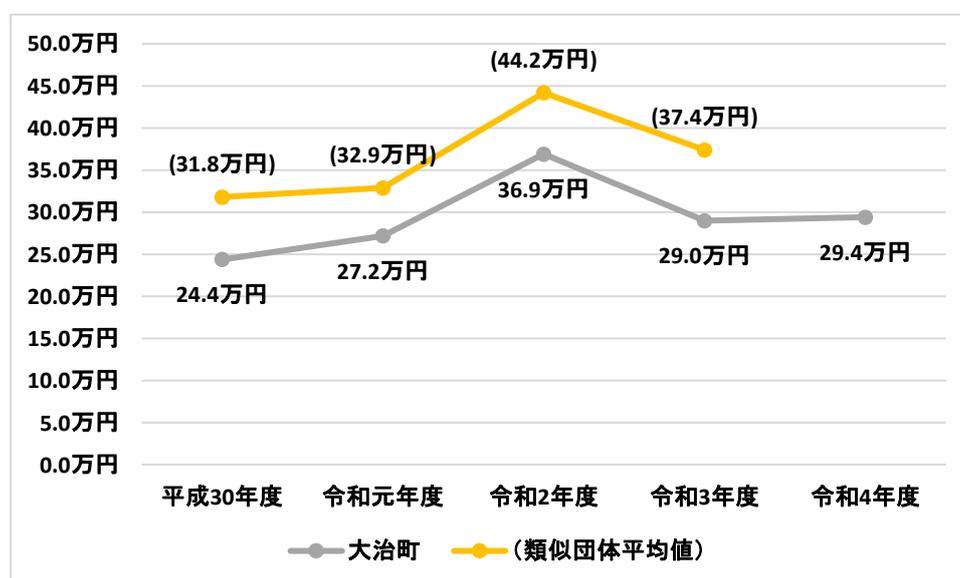
有形固定資産 事業用資産やインフラ資産等

無形固定資産 ソフトウェアや地上権等

## (6) 住民一人当たり行政コスト

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用について、発生主義に基づき退職手当引当金繰入額や減価償却費などを含めてフルコストで表示したものです。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	79億4861万円	89億2000万円	121億9048万円	96億2204万円	98億1070万円
人口	3万2,636人	3万2,768人	3万3,024人	3万3,167人	3万3,356人
住民一人当たり行政コスト	24.4万円	27.2万円	36.9万円	29.0万円	29.4万円
(類似団体平均値)	(31.8万円)	(32.9万円)	(44.2万円)	(37.4万円)	



人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の33,167人で算出しています。

大治町の住民一人当たり行政コストは、29.4万円となっています。過去5年の推移は類似団体とほぼ同等な推移となっており、令和4年度においても、引き続き類似団体よりも住民一人当たり行政コストが低いことが予想されます。

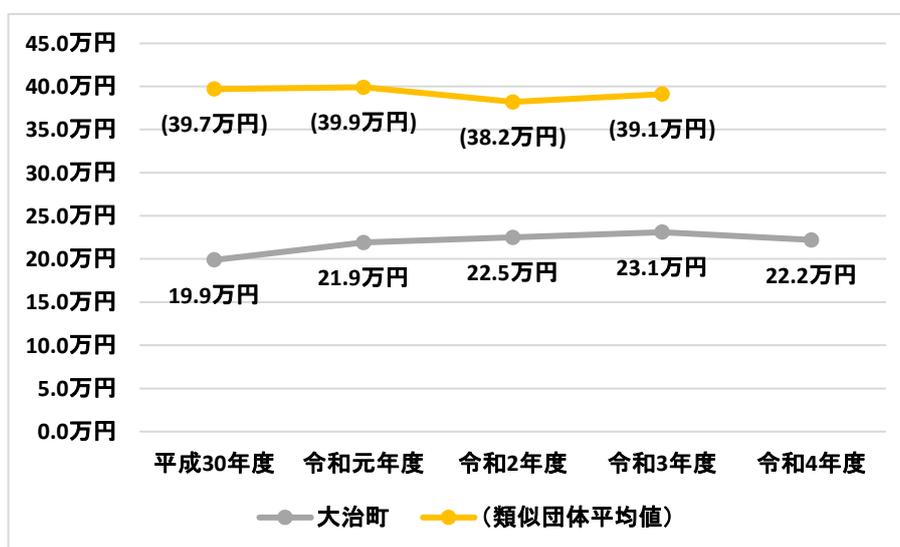
### 《用語説明》 純行政コスト

行政活動に係る費用のうち、人的サービスや供給サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費のこと。

## (7) 住民一人当たり負債額

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する負債のストック情報（負債額）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標。負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれている。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	65億0614万円	71億8820万円	74億2884万円	76億5853万円	74億1614万円
人口	3万2,636人	3万2,768人	3万3,024人	3万3,167人	3万3,356人
住民一人当たり 行政コスト	19.9万円	21.9万円	22.5万円	23.1万円	22.2万円
(類似団体平均値)	(39.7万円)	(39.9万円)	(38.2万円)	(39.1万円)	



人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の33,167人で算出しています。

この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

大治町の住民一人当たり負債額は、22.2万円となっています。過去5年の類似団体推移と比較すると、毎年大治町の値が低くなっており、令和4年度においても、引き続き類似団体よりも住民一人当たり負債額が低いことが予想されます。

### 《用語説明》 負債

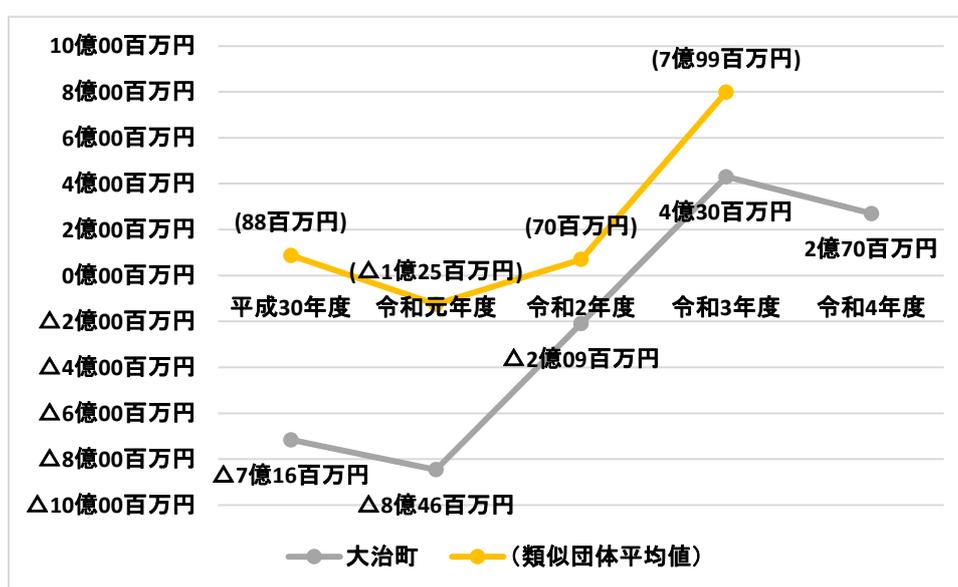
固定負債 地方債や長期未払金等・・・令和4年度 64億7,367万円

流動負債 1年以内償還予定地方債や未払金等・・・令和4年度 9億4,247万円

## (8) 基礎的財政収支

財務書類（資金収支計算書）を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけまかなえているかを表す指標です。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 支払利息支出を除く	1億29百万円	1億25百万円	3億03百万円	8億65百万円	4億60百万円
投資活動収支 基金積立金支出及び 基金取崩収入を除く	△8億45百万円	△9億71百万円	△5億12百万円	△4億35百万円	△1億90百万円
基礎的財政収支 (類似団体平均値)	△7億16百万円 (88百万円)	△8億46百万円 (△1億25百万円)	△2億09百万円 (70百万円)	4億30百万円 (7億99百万円)	2億70百万円



大治町の基礎的財政収支は、2億70百万円となっています。過去5年の類似団体推移と比較すると、毎年大治町の比率が低くなっており、令和4年度においても、引き続き類似団体よりも住民一人当たり受益者負担比率が低いことが予想されます。

令和4年度においては、基礎的財政収支がプラスの値となっているので、政策的経費を税金等で賄えていることになります。

### 《用語説明》

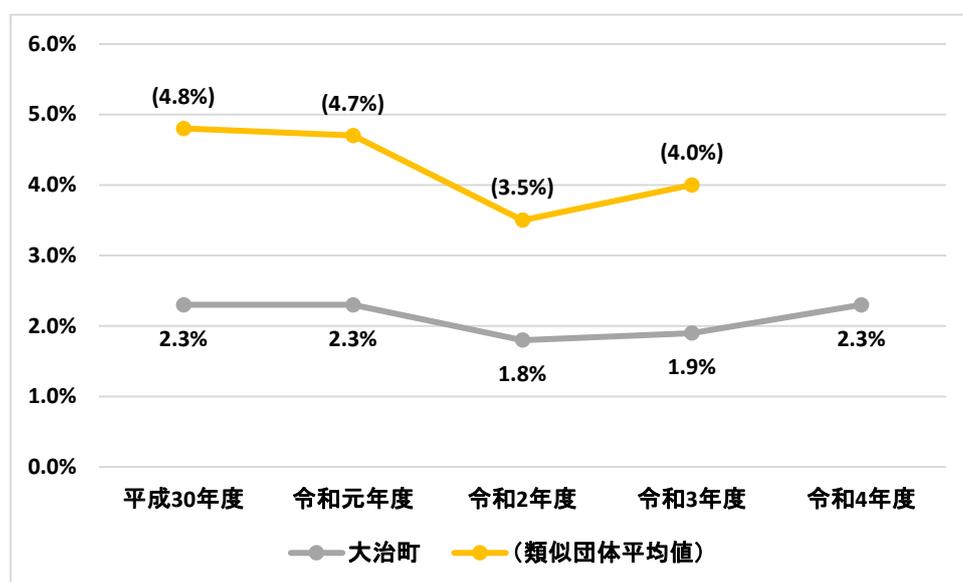
業務活動収支 税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかを表すもの。

投資活動収支 国や県の補助金による収入で、公共施設等の整備投資や貸付金等の投資的な活動のための支出を賄っているかを表すもの。

## (9) 受益者負担比率

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1億91百万円	2億00百万円	2億24百万円	1億85百万円	2億30百万円
資産合計	81億38百万円	85億84百万円	124億13百万円	98億07百万円	100億41百万円
<b>純資産比率</b>	<b>2.3%</b>	<b>2.3%</b>	<b>1.8%</b>	<b>1.9%</b>	<b>2.3%</b>
(類似団体平均値)	(4.8%)	(4.7%)	(3.5%)	(4.0%)	



大治町の受益者負担比率は、2.3%となっています。過去5年の類似団体推移と比較すると、毎年大治町の比率が低くなっており、令和4年度においても、引き続き類似団体よりも住民一人当たり受益者負担比率が低いことが予想されます。

### 《用語説明》

経常収益 使用料及び手数料等の総額。

経常費用 業務費用と社会保障費等からなる移転費用の総額。業務費用には人件費や物件費等、社会保障費には 住民への補助金や生活保護費などが含まれている。